

平成27年3月17日
於：アルカディア市ヶ谷

第117回理事会 第80回評議員会

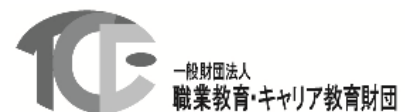
第1号議案 平成26年度第2次補正予算（*評議員会のみ議案）

第2号議案 平成27年度事業計画

第3号議案 平成27年度予算

第4号議案 評議員の補欠について（*評議員会のみ議案）

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団
(TCE財団)



目 次

[第 1 号議案] 平成 2 6 年度第 2 次補正予算	2
(※評議員会のみ議案)	
[第 2 号議案] 平成 2 7 年度事業計画	4
主要事業計画の概要 (p. 4)	
I. 会議の開催 (p. 5)	
II. 教員研修・研究 (p. 6)	
III. 認定、表彰、評価・認証 (p. 8)	
IV. 検定 (p. 8)	
V. 保険 (p. 11)	
VI. 出版・広報 (p. 12)	
[第 3 号議案] 平成 2 7 年度予算	14
[第 4 号議案] 評議員の補欠について	23
(※評議員会のみ議案)	

【第1号議案】
平成26年度第2次補正予算
(評議員会のみ議案)

第2次補正予算書内訳表
 平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計		法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業			
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,000]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
事業収益	[11,400,000]	[9,500,000]	[200,500,000]	[0]	[3,000,000]	[0]	[0]	[224,400,000]
受取研修受講料等	11,400,000	0	0	0	0	0	0	11,400,000
受取受験料	0	9,500,000	0	0	0	0	0	9,500,000
J検査受取受験料	0	0	75,600,000	0	0	0	0	75,600,000
B検査受取受験料	0	0	124,900,000	0	0	0	0	124,900,000
受取キャリアア教育事業	0	0	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
受取補助金等	[34,040,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[34,040,000]
受取国庫補助金	8,250,000	0	0	0	0	0	0	8,250,000
文部科学省受託収益	25,790,000	0	0	0	0	0	0	25,790,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[18,750,000]	[0]	[0]	[18,750,000]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	18,750,000	0	0	18,750,000
受取事務手数料	[0]	[0]	[30,650,000]	[29,200,000]	[0]	[0]	[0]	[59,850,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	29,200,000	0	0	0	29,200,000
J検査受取事務手数料	0	0	20,350,000	0	0	0	0	20,350,000
B検査受取事務手数料	0	0	10,300,000	0	0	0	0	10,300,000
受取広告料	[600,000]	[0]	[11,650,000]	[700,000]	[0]	[0]	[0]	[12,950,000]
受取広告料	600,000	0	0	700,000	0	0	0	1,300,000
J検査受取広告料	0	0	6,750,000	0	0	0	0	6,750,000
B検査受取広告料	0	0	4,900,000	0	0	0	0	4,900,000
雑収益	[4,329,000]	[1,053,000]	[4,446,000]	[234,000]	[351,000]	[6,887,000]	[0]	[17,300,000]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	4,790,000	0	4,790,000
退職給付引当金取崩	4,329,000	1,053,000	4,446,000	234,000	351,000	1,287,000	0	11,700,000
受取利息	0	0	0	0	0	250,000	0	250,000
雑収益	0	0	0	0	0	560,000	0	560,000
経常収益計	50,369,000	10,553,000	247,246,000	30,134,000	22,101,000	6,897,000	0	367,300,000
(2) 経常費用								
事業費	[99,155,000]	[12,354,000]	[199,678,000]	[18,838,000]	[29,951,000]	[0]	[0]	[359,976,000]
会議運営費	1,640,000	400,000	0	400,000	0	0	0	2,440,000
研修研究費	21,800,000	0	0	0	0	0	0	21,800,000
受託費	25,790,000	0	0	0	0	0	0	25,790,000
調査広報活動費	2,900,000	0	0	100,000	15,000,000	0	0	18,000,000
認定費	0	380,000	0	0	0	0	0	380,000
J検査試験運営費	0	0	43,300,000	0	0	0	0	43,300,000
J検査普及報費	0	0	25,100,000	0	0	0	0	25,100,000
B検査試験運営費	0	0	63,300,000	0	0	0	0	63,300,000
B検査普及報費	0	0	14,800,000	0	0	0	0	14,800,000
教材事業費	0	0	0	0	1,300,000	0	0	1,300,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,400,000	0	0	9,400,000
保険事務委託費	0	0	0	15,400,000	0	0	0	15,400,000
給付手当	25,160,000	6,120,000	25,840,000	1,360,000	2,040,000	0	0	60,520,000
雑給入金	777,000	189,000	798,000	42,000	63,000	0	0	1,869,000
退職給付引当金繰入金	4,329,000	1,053,000	4,446,000	234,000	351,000	0	0	10,413,000
法定福利生費	3,127,000	760,000	3,211,000	169,000	253,000	0	0	7,520,000
福利厚生費	4,144,000	1,008,000	4,256,000	224,000	336,000	0	0	9,968,000
旅費交通費	444,000	108,000	456,000	24,000	36,000	0	0	1,068,000
通信運搬費	851,000	207,000	874,000	46,000	69,000	0	0	2,047,000
通信運搬費	148,000	36,000	152,000	8,000	12,000	0	0	356,000
減価償却費	1,428,000	347,000	1,467,000	77,000	116,000	0	0	3,435,000
消耗品費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	2,000	3,000	0	0	89,000
印刷刷書費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	20,000	30,000	0	0	890,000
水費	3,526,000	858,000	3,621,000	191,000	286,000	0	0	8,482,000
リース料	777,000	189,000	798,000	42,000	63,000	0	0	1,869,000
租税公課	297,000	209,000	5,188,000	412,000	463,000	0	0	6,569,000
支払手数料	759,000	184,000	779,000	41,000	61,000	0	0	1,824,000
雑費	111,000	27,000	114,000	6,000	9,000	0	0	267,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[25,734,000]	[0]	[25,734,000]
給付手当	0	0	0	0	0	7,480,000	0	7,480,000
雑給入金	0	0	0	0	0	231,000	0	231,000
賞与引当金繰入金	0	0	0	0	0	4,310,000	0	4,310,000
退職給付引当金繰入金	0	0	0	0	0	1,287,000	0	1,287,000
法定福利生費	0	0	0	0	0	930,000	0	930,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	1,232,000	0	1,232,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	132,000	0	132,000
渉外費	0	0	0	0	0	3,650,000	0	3,650,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	253,000	0	253,000
減価償却費	0	0	0	0	0	44,000	0	44,000
消耗品費	0	0	0	0	0	425,000	0	425,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
印刷刷書費	0	0	0	0	0	11,000	0	11,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
水費	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
リース料	0	0	0	0	0	1,048,000	0	1,048,000
租税公課	0	0	0	0	0	231,000	0	231,000
支払手数料	0	0	0	0	0	331,000	0	331,000
雑費	0	0	0	0	0	3,626,000	0	3,626,000
経常費用計	99,155,000	12,354,000	199,678,000	18,838,000	29,951,000	25,734,000	0	385,710,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,786,000	△ 1,801,000	47,568,000	11,296,000	△ 7,850,000	△ 18,837,000	0	△ 18,410,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 48,786,000	△ 1,801,000	47,568,000	11,296,000	△ 7,850,000	△ 18,837,000	0	△ 18,410,000
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 48,786,000	△ 1,801,000	47,568,000	11,296,000	△ 7,850,000	△ 18,837,000	0	△ 18,410,000
法人税、住民税及び事業税	[130,000]	[0]	[5,600,000]	[1,500,000]	[20,000]	[150,000]	[0]	[7,400,000]
当期一般正味財産増減額	△ 48,916,000	△ 1,801,000	41,968,000	9,796,000	△ 7,870,000	△ 18,987,000	0	△ 25,810,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	602,100,325	602,100,325
一般正味財産期末残高	△ 48,916,000	△ 1,801,000	41,968,000	9,796,000	△ 7,870,000	△ 18,987,000	602,100,325	576,290,325
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 48,916,000	△ 1,801,000	41,968,000	9,796,000	△ 7,870,000	△ 18,987,000	632,100,325	606,290,325

第2次補正予算書

平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで

研修研究事業

実施事業等会計

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[11,400,000]	[0]	[11,400,000]
受取研修受講料等	11,400,000	0	11,400,000
受取補助金等	[8,250,000]	[25,790,000]	[34,040,000]
受取国庫補助金	8,250,000	0	8,250,000
文部科学省受託収益	0	25,790,000	25,790,000
受取広告料	[600,000]	[0]	[600,000]
受取広告料	600,000	0	600,000
雑収益	[4,329,000]	[0]	[4,329,000]
退職給付引当金取崩額	4,329,000	0	4,329,000
経常収益計	24,579,000	25,790,000	50,369,000
(2) 経常費用			
事業費	[73,365,000]	[25,790,000]	[99,155,000]
会議運営費	1,640,000	0	1,640,000
研修研究費	21,800,000	0	21,800,000
受取研修託費	0	25,790,000	25,790,000
調査広報活動費	2,900,000	0	2,900,000
給送料手当	25,160,000	0	25,160,000
雑給金	777,000	0	777,000
退職引当金繰入	4,329,000	0	4,329,000
退職給付引当金繰入	3,127,000	0	3,127,000
法定福利費	4,144,000	0	4,144,000
福利厚生費	444,000	0	444,000
旅費交通費	851,000	0	851,000
通信運搬費	148,000	0	148,000
減価償却費	1,428,000	0	1,428,000
消耗品費	370,000	0	370,000
新聞図書費	37,000	0	37,000
印刷費	370,000	0	370,000
水道光熱費	370,000	0	370,000
家賃	3,526,000	0	3,526,000
リース料	777,000	0	777,000
租税公課	297,000	0	297,000
支払手数料	759,000	0	759,000
雑費	111,000	0	111,000
経常費用計	73,365,000	25,790,000	99,155,000
評価損益調整前当期増減額	△ 48,786,000	0	△ 48,786,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 48,786,000	0	△ 48,786,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 48,786,000	0	△ 48,786,000
法人税、住民税及び事業税	[130,000]	[0]	[130,000]
当期一般正味財産増減額	△ 48,916,000	0	△ 48,916,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 48,916,000	0	△ 48,916,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 48,916,000	0	△ 48,916,000

主要事業計画の概要（詳細は各項目を参照）

(1) 教員研修・研究

- ① 研修事業については、文部科学省の教育研修活動費補助金を受けて実施する、専修学校教員を対象とした管理者・中堅教員・新任教員等の職位別に必要とされるテーマに関する研修会をはじめ、専修学校等の教育機関の質保証に関する専門的人材の養成、留学生受け入れ体制の充実等を目的とする研修会を実施する。その他に、国庫補助対象外事業として、学生・生徒のキャリア形成支援等に資する研修会を実施する。
- ② 研究事業については、中堅教員研修カリキュラム等の研究を行う。

(2) 認定、表彰、評価・認証

- ① 認定事業については、新任教員研修、准教員研修、キャリア・サポーター養成講座等の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。
- ② 表彰事業については、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒に対して表彰状を授与する。
- ③ 評価・認証事業については、教育機関における個人情報保護等の法令遵守の取り組みを推進するため、制度等の検討・実証を行うとともに、普及・啓発活動を実施する。

(3) 検定

- ① 「文部科学省後援情報検定（J検）」及び「文部科学省後援ビジネス能力検定（B検）ジョブパス」を実施する。
- ② 中央試験委員会のもと、J検及びB検に関連する各種事業を展開する。また、平成27年度は適正かつ健全な試験運営を維持するため、受験料等の価格改定を行う。

(4) 保険

学生・生徒災害傷害保険は、各種保険制度の普及促進を行う。また、疾病補償型学生新補償制度及び教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険についても、一層の内容充実を図る。

(5) 出版・広報

- ① 「全国専修学校総覧」、「専修教育」、「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」の発行を行う。「やる気の根っこ」については教員用ガイドの改訂を行う。
- ② 都道府県支部とともに、教科「職業とキャリア」事業の普及に向けた全国的な広報活動を行う。
- ③ 広報事業については、ホームページの運営及び広報誌の発行等により、TCE財団が実施する各事業等に関する情報発信を行う。

I. 会議の開催

1. 理事会・評議員会

①平成26年度事業報告及び決算等を予定議題とする理事会・評議員会を以下の日程で開催する。

○理事会開催日：平成27年 6月8日（月）

○評議員会開催日：平成27年 6月24日（水）

②事業の中間報告等を予定議題とする理事会を以下の日程で開催する。

○理事会開催日：平成27年10月21日（水）

③平成28年度事業計画及び予算等を予定議題とする理事会・評議員会を以下の日程で合同開催する。

○理事会・評議員会合同開催日：平成28年3月16日（水）

2. 常務理事会・正副理事長会議等

(1) 常務理事会

必要に応じ開催する。

(2) 正副理事長会議

必要に応じ開催する。

(3) 教科「職業とキャリア」普及推進会議

常務理事会のもとに、教科「職業とキャリア」事業の普及推進を目的とした会議を設置し、都道府県支部と連携した普及広報施策の立案と実施、および本事業を将来的にTCE財団の中核事業に成長させるための戦略構想を検討する。

3. 委員会

(1) 研究研修事業中央委員会（研修中央委員会）

平成27年度の研究研修事業を統括し、円滑かつ効果的な事業実施に努める。

また、文部科学省教育研修活動費補助金の動向を踏まえて、平成28年度以降の研究研修事業計画を立案する。

なお、キャリア・サポート事業推進のため、研修中央委員会の下に次のキャリア・サポート事業運営委員会を設置する。

(2) キャリア・サポート事業運営委員会

キャリア・サポート事業の普及・促進のため、以下の事業を行う。

①キャリア・サポーター養成講座の開催及び受講修了者の認定審査。

②都道府県支部・学校法人等によるキャリア・サポーター養成講座の実施計画の審査・承認及び受講修了者の認定審査。

③「やる気の根っこ」活用研修会の開催。

④学生向けキャリア教育教材「やる気の根っこ」の普及及び教員用ガイドの改訂。

⑤キャリア・サポーターによる地域別勉強会（仮称）の支援および後援。

(3) 保険事業運営委員会

教職員及び学生・生徒のための保険事業を円滑に運営し推進するための委員会を開催

し、保険事業の内容充実と制度拡充、都道府県支部との連携強化、制度普及と加入促進等の具体的施策の検討を行う。

(4) 中央試験委員会

情報検定（J検）及びビジネス能力検定（B検）ジョブパスの効率的かつ安定的な運営を行うための事業戦略を検討する。

(5) 評価・認証事業運営委員会

教育機関における個人情報保護等の法令遵守の取り組みを推進するため、TCE財団としての体制を整備するとともに、各教育機関等で必要となる人材の養成など具体的な対応方策等の検討・実証を行う。

また、個人情報保護等に係る取り組みの普及・啓発活動を実施する。

II. 教員研修・研究

研究研修事業中央委員会の計画に基づき、以下の事業を実施する。

1. 校長・教頭研修

専修学校の校長、教頭及びこれに準ずる者等を対象とし、今後の専修学校が直面する諸課題等について以下の研修を行う。

(1) 管理者研修会（国庫補助事業）

専修学校制度に関する法令等の改正、また専修学校教育に関わる各種情報等を周知するための研修会を全専各連・全専協と共催で実施する。平成27年度の開催地区は東京・大阪・福岡の計3会場とし、講演テーマは、「職業実践専門課程制度の質向上について〈仮題〉」と「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化について〈仮題〉」を予定。

(2) 専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習（国庫補助事業）

専門学校が自己評価と評価結果の公表という社会的責任を積極的に果たす取り組みを促進するため、平成25年3月文部科学省策定「専修学校における学校評価ガイドライン」及び平成25年度文科省委託事業の成果等を踏まえ、「NPO私立学校専門学校等評価研究機構の評価基準」並びに「国際規格ISO29990（非公式教育・訓練のための学習サービス―サービス事業者向け基本的要求事項）」という専門学校の職業教育を取り巻く評価制度等を参考にして、専門学校内で教育訓練・運営の質保証を中核的に担う評価人材を養成するための講習を、全専協等と共催で実施する。

2. 指導教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育において、後進の指導等を含め、専修学校教育の振興に尽力することが期待される中核的・専門的な役割を担う中堅教員の育成を目的とした「中堅教員研修」を実施し、各学校のファカルティ・ディベロップメント（FD）の取り組みに資するものとする。平成27年度は、中堅教員研修カリキュラムのうち、「教員のキャリアデザインワークショップ」と「新任指導力（組織コーチング、メンタリング）」を全国2会場（東京・大阪）で2回ずつ実施する。

なお、今後の中堅教員研修の普及推進及び参加促進を図るため、都道府県支部の研修委

員等にも参加を呼びかける。

3. 新任教員研修

(1) 新任教員研修（国庫補助事業）

専修学校教育における原理原則を実践的に学ぶためのカリキュラムに基づき、新任教員等に対し、専修学校教員として必要な基礎的知識を身につけさせ、今後の専修学校教育を担う人材を育成することを目的として実施する。

実施にあたっては、各都道府県支部の協力を得る。なお平成27年度から受講料の改定を行う予定。

(2) 事務担当者会議

新任教員研修の研修科目の高度化を図るとともに、TCE財団の諸事業及び専修学校や職業教育・キャリア教育を巡る状況等に関する情報伝達、意見交換を行い、組織の活性化及び事務の円滑化を目的とする事務担当者会議を、全専各連と共催で実施する。

○開催日 平成27年4月17日（金）

○会場 東京・アルカディア市ヶ谷

4. 国内派遣研修事業（国庫補助事業）

専修学校の教員を国内の教育機関又は研究機関等へ派遣し、専修学校教育に関し必要な知識や技術を研修させ、その資質の向上を図ることを目的とした事業を実施する。採択に当たっての審査は研究研修事業中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

5. 研究奨励事業（国庫補助事業）

専修学校教員の研究活動を推進・奨励し、広く専修学校教育の質的向上、内容充実に資することを目的とした事業を実施する。採択に当たっての審査は研究研修事業中央委員会が行い、成果は「研究紀要」としてまとめる。

6. 専修学校教育内容等改善研究協力校事業（国庫補助事業）

専修学校の教育内容等に関する調査・研究のための委員会を組織し、専修学校における今後の教育の質向上等に資する研究を行う。平成27年度の研究テーマは「専修学校中堅教員研修の研究」とする。

7. 専修学校教員研究協議会事業（国庫補助事業）

今後の専修学校教員の資質向上を目的として、専修学校が直面する課題等に関する研究及び協議を行う。平成27年度の事業の内容は、「専門学校留学生担当者研修」及び「中堅教員研修」とする。なお、各学校のファカルティ・ディベロップメント（FD）の取り組みに資する中堅教員研修は「教育・指導力向上（ファシリテーションの効果を実感する体験学習）」と「学校経営マネジメント（外部環境理解を含む）」の2科目実施する。

8. キャリア・サポート関連研修事業

キャリア・サポート事業運営委員会による立案、運営のもと、以下の研修を行う。

(1) キャリア・サポーター養成講座

学生・生徒のキャリア形成を側面から支援する「キャリア・サポーター」の養成を目的とした講座を全国2会場（東京・大阪）で開催するほか、職業教育・キャリア教育機

関が実施する同講座への講師紹介とカリキュラムの提供等を行う。

受講対象者は、広く職業教育・キャリア教育に携わる教職員。

(2) キャリア・サポーター対象「研究啓発・交流会」

キャリア・サポーター認定者を対象に、事例研究や意見交換等を目的とした研修及び交流会を東京で開催する。

(3) 「やる気の根っこ」活用研修会

キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」の普及のため、教材の実践的な活用方法を研究する研修会を東京で開催する。また、同書を400冊以上購入する学校が、自校での同研修会開催を希望する場合は、他校からの受講希望者受入を要件に同研修会を開催する。

受講対象者は、広く職業教育・キャリア教育に携わる教職員。

9. 文部科学省委託事業への対応

文部科学省が委託事業として平成25年度から実施されている専修学校における留学生の受け入れ促進及び就職支援の強化に資することを目的とした「専修学校留学生就職アシスト事業」について、前年度に引き続き申請を行う予定。

Ⅲ. 認定、表彰、評価・認証

1. 教員認定・准教員認定

新任教員研修及び准教員研修の修了者のうち、認定資格を満たす者について認定を行い、認定証を交付する。

2. キャリア・サポーター認定

TCE財団及び職業教育・キャリア教育機関が実施するキャリア・サポーター養成講座の修了者について、認定審査を行い、認定要件を満たす者に対してキャリア・サポーター認定証を交付する。

3. 教職員及び学習者等表彰

表彰規程に基づき、都道府県支部を通じて申請が出された教職員及び学生・生徒、その他必要とする者に対して表彰状を授与する。

4. 個人情報保護等にかかる評価・認証

教育機関における個人情報保護等の法令遵守の取り組みを推進するため、教育機関等の評価・認証方策等の検討・実証を行う。

Ⅳ. 検定

中央試験委員会を中心に、情報検定（J検）及びビジネス能力検定（B検）ジョブパスの効率的かつ安定的な運営を行う。また、全科目、全級に従来のペーパーによる試験形式に加え、インターネットを活用した試験形式（CBT）を導入する。さらに教科「職業とキ

キャリア」事業の実施にともない、検定事業との体系的な連動性を明確化し、両事業活動の一層の活性化に向け、適正かつ効率的な施策を立案・実施する。なお、平成27年度は適正かつ健全な試験運営を維持するため、受験料等の価格改定を行う。

情報検定 科目・級	現行	改定価格
情報活用 1級	4,000	4,500
情報活用 2級	3,500	4,000
情報活用 3級	2,500	3,000
情報システム 基本スキル	3,000	3,500
情報システム プログラミングスキル	2,500	3,000
情報システム システムデザインスキル	2,500	3,000
情報デザイン 上級	4,000	4,500
情報デザイン 初級	3,500	4,000
CBT 会場施設料_一般	600	700

ビジネス能力検定ジョブパス 科目・級	現行	改定価格
1級 正規	8,000	8,500
1級 優遇	5,000	5,500
2級	3,800	4,200
3級	2,800	3,000
CBT 会場施設料_一般(2・3級のみ)	-	700

1. 情報検定（J検）

情報社会の進展及び多様化する情報教育に対応し、情報活用試験は6月・12月に、情報システム試験は9月・2月に「ペーパー方式」の試験を実施する。

また、情報活用試験と情報デザイン試験の全級に加え、情報システム試験全科目に CBT 方式を導入し、全試験を CBT 方式で実施する。

(1) 試験日程

「文部科学省後援情報検定」

①ペーパー方式 前期試験

情報活用試験 検定実施日 平成27年 6月21日(日)
(3級、2級、1級)

情報システム試験 検定実施日 平成27年 9月13日(日)
システムエンジニア認定
プログラマ認定

②ペーパー方式 後期試験

情報活用試験 検定実施日 平成27年12月13日(日)
(3級、2級、1級)

情報システム試験 検定実施日 平成28年 2月14日(日)
システムエンジニア認定
プログラマ認定

③CBT方式 検定実施日 通年

情報活用試験(3級、2級、1級)

情報システム試験（基本スキル、プログラミングスキル、システムデザインスキル）

情報デザイン試験（初級、上級）

(2) 専門委員会及び試験問題評価会議

試験問題作成・試験実施に関わる総括や成績判定等を円滑に行うため、必要に応じて専門委員会を開催する。また平成26年度に引き続き、試験問題評価会議を専門委員会の下に設置し、問題素案作成のチェック機能としての役割を担う。

(3) 受験テキスト及び問題集の発行

①情報活用試験1級テキスト	1, 800円＋税
②情報活用試験2級テキスト 2015年度版	1, 500円＋税
③情報活用試験3級テキスト・問題集 2015年度版	900円＋税
④情報活用試験1級問題集	1, 300円＋税
⑤情報活用試験2級問題集 2015年度版	1, 200円＋税

※上記書籍①～⑤の販売取り扱いは実教出版株式会社とする。

⑥情報活用試験1・2級テキスト	2, 000円＋税
⑦情報活用試験3級テキスト	1, 400円＋税
⑧情報システム試験テキスト	2, 400円＋税
⑨情報デザイン試験テキスト	2, 200円＋税

※上記書籍⑥～⑨の販売取り扱いは株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

(4) 広報活動

ホームページを活用した効率的な広報活動を展開し、専門学校をはじめとした各教育機関へ試験制度の訴求を図るとともに、主に企業が招致するイベント、セミナー等に積極的に情報提供し、認知度の向上に努める。さらに、学校情報、企業情報等の様々な情報発信サイトとしての機能を拡充させながら、あわせて広告料収入獲得のための事業を推進する。

また、J検と連動性が高い、経済産業省の国家試験「ITパスポート試験」の普及支援については、引き続き、経済産業省及び独立行政法人情報処理推進機構（IPA）から試験業務を委託された株式会社日立ソリューションズ、興和株式会社と連携し、全国の専門学校における提携試験会場の取りまとめや管理業務等を行う。

2. ビジネス能力検定（B検）ジョブパス

受験機会の増大、および利便性をはかるため、従来のペーパー方式の試験形式に加え、2,3級にCBT方式を導入し、平成27年10月1日より通年試験を実施する。また、専門委員会を中心に、試験制度の普及・広報を目的とした諸施策を効率的かつ積極的に行う。

(1) 試験日程

「文部科学省後援ビジネス能力検定ジョブパス」

①ペーパー方式 2級、3級

前期検定実施日 平成27年 7月5日（日）

後期検定実施日 平成27年12月6日（日）

②CBT方式 1級

前期検定実施期間 平成27年 9月12日(土)～20日(日)

後期検定実施期間 平成28年 2月 6日(土)～14日(日)

CBT方式 2級、3級 検定実施日 通年(平成27年10月1日～)

(2) 専門委員会及び評価会議、運営会議

専門委員会は、検定試験問題の検証、その他検定実施に関わる課題への対応や成績判定等を円滑に行う。また専門委員会の下部組織として評価会議と運営会議を設置する。評価会議は、問題素案作成のチェック機能としての役割を担う。運営会議は、既存団体や新規団体への各種普及施策立案を行い、受験団体への啓発等を目的とした各種プログラムを構築する。

(3) テキスト及び問題集の発行

平成27年度のB検テキスト、問題集を刊行する。販売取り扱いは従来どおり、株式会社日本能率協会マネジメントセンターとする。

① 3級テキスト	1,943円＋税
② 2級テキスト	1,943円＋税
③ 3級問題集	1,300円＋税
④ 2級問題集	1,500円＋税
⑤ 1級問題集	1,800円＋税

(4) 広報活動

ホームページを中心に効率的な広報活動を行う。学校情報、企業情報等の様々な情報発信サイトとしての機能を拡充するとともに、専門学校、大学、高校等の各教育機関へ試験制度の訴求をはかる。また、教科「職業とキャリア」事業の実施にとともに、体系的な連動性を明確化したうえで、両事業が効果的に機能する広報展開を目指す。

V. 保険

保険事業運営委員会のもと、学生・生徒災害傷害保険については、各種保険制度の普及促進を行うとともに、疾病補償型学生新補償制度及び教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険の内容充実を図る。

また、更なる保険制度内容の充実と全国の専修学校等へのパンフレット送付、都道府県支部の協力を得た各保険事業の加入促進活動を積極的に行う。

学生・生徒災害傷害保険等は、東京海上日動火災保険株式会社を幹事会社に、三井住友海上火災保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の3社による共同保険制度。取扱代理店は株式会社第一成和事務所。

疾病補償型学生新補償制度の引受保険会社は、エース損害保険株式会社と日新火災海上保険株式会社、三井住友海上火災保険株式会社。教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険はエース損害保険株式会社。認定事務局は株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ。

1. 学生・生徒災害傷害保険

学校管理下の学生・生徒の事故への補償を行う本制度については、加入者増加に向けた

加入促進活動を積極的に展開する。平成27年1月末現在、加入者総数218,702人、加入校総数1,565校。

2. インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人に怪我を負わせたり、他人の財物を壊してしまったりした場合に備えた賠償責任保険制度。平成27年1月末現在、加入者総数88,721人、加入校総数722校。

3. 学校賠償責任保険

学校側の過失によって、学生・生徒等に対する賠償事故が発生し、損害賠償責任を負った場合に備える保険制度。平成26年度より出題、採点ミス、いじめ等のリスクに対応する「拡充タイプ」を新設。平成27年1月末現在、加入者総数205,146人、加入校総数996校。

4. 医療分野学生生徒賠償責任保険

医療分野の学生・生徒の正課及び学校行事として行われる学校管理下（インターンシップ活動中を含む。）の医療関連実習中の賠償事故を補償する保険制度。平成27年1月末現在、加入者総数43,359人、加入校総数は229校。

5. 個人情報漏えい保険

個人情報の漏えいに起因して学校が法律上の賠償責任を負った場合に備える費用と、事故への対応に支出した各種費用に対応する保険制度。平成27年1月末現在、加入校総数254校。

6. 疾病補償型学生新補償制度

学生・生徒災害傷害保険が保障できない「24時間保障、天災危険担保、国内外担保、学生・保護者の葬祭補償」について補償する保険制度。補償内容は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費・交通費・差額ベッド代等）、心筋梗塞、脳疾患、熱中症等の全疾病や突然死をも担保する等、学生・生徒のまわりに存在するあらゆるリスクに対応した補償制度となっている。平成26年度現在、加入者総数21,764人、加入法人数46法人（学校数89校）。

7. 教職員新補償制度とリスク評価対応型火災保険

常勤及び非常勤職員の業務従事中のケガ・特定疾病又は損害賠償責任等を補償する教職員新補償制度と被災従業員等からの損害賠償請求を支払う使用者賠償責任保険、及び学校施設の独自リスク評価によりコスト割引を実現するリスク評価対応型火災保険への加入を推進する。

VI. 出版・広報

1. 全国専修学校総覧

全国の専修学校全てを網羅した進路指導資料として、平成28年版を平成27年9月に刊行し、全国の高等学校や関係方面に無償配布する。

2. 専修教育

専修学校に関する制度的あるいは教育的な研修会の講演内容及び情報等を取りまとめ、平成28年3月に刊行し、専修学校等に無償配布する。

3. キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」

キャリア教育教材「チーム学習型キャリア教育ワークブック『やる気の根っこ』」を販売する。販売対象は、職業教育・キャリア教育機関の教職員及び学習者等。

また、教員用ガイドの改訂を行い、一層の普及に努める。

4. 専門学校学生手帳・高等専修学校生徒手帳

一括大量注文によるコスト低下に努めた価格と、制度や取得資格等を分かりやすく解説した内容で、専門学校学生手帳及び高等専修学校生徒手帳を製作し販売する。ただし、平成27年度は、手帳に使用される用紙の他、製造資材、運賃等の値上がりから本体価格を改定（265円→350円）する。

また、販売実績も年々減少する中、平成27年度の価格改定にともない、購入実績校では利用の休止を検討しているところも多い。このため、平成28年度以降の本事業の廃止を検討し、関係各所との調整をはかる。

5. 教科「職業とキャリア」

将来的なTCE財団の中核事業とするべく、都道府県支部と連携し、教科書の販売、教員の養成、教員のネットワーク化を中心とする新規事業として展開する。検定事業などTCE財団の各事業と連動した広報展開をはかりながら、「職業実践専門課程」をはじめとした各課程におけるモデルの構築など、職業教育の根幹的学習ツールとしての位置づけを目指す。

6. ホームページの運営と広報誌による情報提供

ホームページを活用した積極的な情報提供とともに、季刊の「TCE財団だより」を発行し、各事業の案内・結果報告等を行う。

[第3号議案] 平成27年度予算

収支予算書内訳表
平成27年 4月1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	内部取引消去	合 計
	研修研究事業	認定表彰事業	検定事業	保険事業	出版・広報事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,000]	[0]	[0]	[10,000]
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	10,000	0	0	10,000
事業収益	[13,000,000]	[9,700,000]	[200,600,000]	[0]	[40,000,000]	[0]	[0]	[0]	[263,300,000]
受取研修受講料等	13,000,000	0	0	0	0	0	0	0	13,000,000
受取取認受験料	0	9,700,000	0	0	0	0	0	0	9,700,000
J 検受取受験料	0	0	82,300,000	0	0	0	0	0	82,300,000
B 検受取受験料	0	0	118,300,000	0	0	0	0	0	118,300,000
受取キャリアアブ教養事業	0	0	0	0	40,000,000	0	0	0	40,000,000
受取補助金等	[8,250,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,250,000]
受取国庫補助金	8,250,000	0	0	0	0	0	0	0	8,250,000
受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	[17,000,000]	[0]	[0]	[0]	[17,000,000]
受取総覧配布協力金	0	0	0	0	17,000,000	0	0	0	17,000,000
受取事務手数料	[0]	[0]	[24,200,000]	[26,400,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[50,600,000]
受取保険事務手数料	0	0	0	26,400,000	0	0	0	0	26,400,000
J 検受取事務手数料	0	0	15,500,000	0	0	0	0	0	15,500,000
B 検受取事務手数料	0	0	8,700,000	0	0	0	0	0	8,700,000
受取取広告料	[600,000]	[0]	[12,300,000]	[700,000]	[0]	[50,000]	[0]	[0]	[13,650,000]
受取取広告料	600,000	0	0	700,000	0	50,000	0	0	1,350,000
J 検受取広告料	0	0	7,400,000	0	0	0	0	0	7,400,000
B 検受取広告料	0	0	4,900,000	0	0	0	0	0	4,900,000
雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[5,700,000]	[0]	[0]	[5,700,000]
賞与引当金戻入額	0	0	0	0	0	5,070,000	0	0	5,070,000
受取利息	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000
雑収	0	0	0	0	0	430,000	0	0	430,000
経常収益計	21,850,000	9,700,000	237,100,000	27,100,000	57,000,000	5,760,000	0	0	358,510,000
(2) 経常費用									
事業費	[70,202,000]	[12,740,000]	[185,225,000]	[17,790,000]	[40,130,000]	[0]	[0]	[0]	[326,087,000]
会議運営費	1,750,000	1,450,000	0	700,000	0	0	0	0	3,900,000
研修研究費	22,400,000	0	0	0	0	0	0	0	22,400,000
調査広報活動費	3,000,000	0	0	100,000	0	0	0	0	3,100,000
認定費	0	650,000	0	0	0	0	0	0	650,000
J 検試験運営費	0	0	43,900,000	0	0	0	0	0	43,900,000
J 検普及広報費	0	0	19,300,000	0	0	0	0	0	19,300,000
B 検試験運営費	0	0	59,900,000	0	0	0	0	0	59,900,000
B 検普及広報費	0	0	12,000,000	0	0	0	0	0	12,000,000
教材事業費	0	0	0	0	22,200,000	0	0	0	22,200,000
総覧発行費	0	0	0	0	9,500,000	0	0	0	9,500,000
保険事務委託費	0	0	0	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000
給付引当金繰入	25,160,000	6,120,000	25,840,000	2,040,000	4,080,000	0	0	0	63,240,000
雑給	1,480,000	360,000	1,520,000	120,000	240,000	0	0	0	3,720,000
退職給付引当金繰入	2,331,000	567,000	2,394,000	189,000	378,000	0	0	0	5,859,000
法定福利生費	4,292,000	1,044,000	4,408,000	348,000	696,000	0	0	0	10,788,000
福利厚生費	444,000	108,000	456,000	36,000	72,000	0	0	0	1,116,000
旅費	925,000	225,000	950,000	75,000	150,000	0	0	0	2,325,000
通信運搬費	148,000	36,000	152,000	12,000	24,000	0	0	0	372,000
減価償却費	1,517,000	369,000	1,558,000	123,000	246,000	0	0	0	3,813,000
消耗品費	370,000	90,000	380,000	30,000	60,000	0	0	0	930,000
新聞図書費	37,000	9,000	38,000	3,000	6,000	0	0	0	93,000
印刷刷書費	370,000	90,000	380,000	30,000	60,000	0	0	0	930,000
水道光熱費	370,000	90,000	380,000	30,000	60,000	0	0	0	930,000
家リ一ス賃料	3,526,000	858,000	3,621,000	286,000	572,000	0	0	0	8,863,000
租税公課	777,000	189,000	798,000	63,000	126,000	0	0	0	1,953,000
支払手数料	417,000	269,000	638,000	533,000	1,516,000	0	0	0	9,073,000
雑費	777,000	189,000	798,000	63,000	126,000	0	0	0	1,953,000
雑	111,000	27,000	114,000	9,000	18,000	0	0	0	279,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[21,523,000]	[0]	[0]	[21,523,000]
給料手当	0	0	0	0	0	4,760,000	0	0	4,760,000
雑給	0	0	0	0	0	280,000	0	0	280,000
賞与引当金繰入	0	0	0	0	0	5,480,000	0	0	5,480,000
退職給付引当金繰入	0	0	0	0	0	441,000	0	0	441,000
法定福利生費	0	0	0	0	0	812,000	0	0	812,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	84,000	0	0	84,000
役員会運営費	0	0	0	0	0	3,800,000	0	0	3,800,000
渉外費	0	0	0	0	0	150,000	0	0	150,000
旅費	0	0	0	0	0	175,000	0	0	175,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	28,000	0	0	28,000
減価償却費	0	0	0	0	0	287,000	0	0	287,000
消耗品費	0	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	7,000	0	0	7,000
印刷刷書費	0	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	70,000	0	0	70,000
家リ一ス賃料	0	0	0	0	0	667,000	0	0	667,000
租税公課	0	0	0	0	0	147,000	0	0	147,000
支払手数料	0	0	0	0	0	427,000	0	0	427,000
雑費	0	0	0	0	0	3,747,000	0	0	3,747,000
雑	0	0	0	0	0	21,000	0	0	21,000
経常費用計	70,202,000	12,740,000	185,225,000	17,790,000	40,130,000	21,523,000	0	0	347,610,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,352,000	△ 3,040,000	51,875,000	9,310,000	16,870,000	△ 15,763,000	0	0	10,900,000
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 48,352,000	△ 3,040,000	51,875,000	9,310,000	16,870,000	△ 15,763,000	0	0	10,900,000
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
退職給付引当金振替額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,344,500]	[0]	[0]	[3,344,500]
経常外収益計	0	0	0	0	0	3,344,500	0	0	3,344,500
(2) 経常外費用									
退職給付引当金繰入額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[3,344,500]	[0]	[0]	[3,344,500]
経常外費用計	0	0	0	0	0	3,344,500	0	0	3,344,500
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 48,352,000	△ 3,040,000	51,875,000	9,310,000	16,870,000	△ 15,763,000	0	0	10,900,000
法人税、住民税及び事業税	[990,000]	[0]	[4,650,000]	[850,000]	[110,000]	[100,000]	[0]	[0]	[6,700,000]
当期一般正味財産増減額	△ 49,342,000	△ 3,040,000	47,225,000	8,460,000	16,760,000	△ 15,863,000	0	0	4,200,000
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	576,290,325	576,290,325	576,290,325
一般正味財産期末残高	△ 49,342,000	△ 3,040,000	47,225,000	8,460,000	16,760,000	△ 15,863,000	576,290,325	580,490,325	580,490,325
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	30,000,000	30,000,000	30,000,000
III 正味財産期末残高	△ 49,342,000	△ 3,040,000	47,225,000	8,460,000	16,760,000	△ 15,863,000	606,290,325	610,490,325	610,490,325

収支予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

実施事業等会計

研修研究事業
(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[13,000,000]	[11,400,000]	[1,600,000]
受取研修受講料等	13,000,000	11,400,000	1,600,000
受取補助金等	[8,250,000]	[34,040,000]	[△ 25,790,000]
受取国庫補助金	8,250,000	8,250,000	0
文部科学省受託収益	0	25,790,000	△ 25,790,000
受取広告料	[600,000]	[600,000]	[0]
受取広告料	600,000	600,000	0
雑収益	[0]	[4,329,000]	[△ 4,329,000]
退職給付引当金取崩額	0	4,329,000	△ 4,329,000
経常収益計	21,850,000	50,369,000	△ 28,519,000
(2) 経常費用			
事業費	[70,202,000]	[99,155,000]	[△ 28,953,000]
会議運営費	1,750,000	1,640,000	110,000
研修研究費	22,400,000	21,800,000	600,000
受取託費	0	25,790,000	△ 25,790,000
調査広報活動費	3,000,000	2,900,000	100,000
給料手当	25,160,000	25,160,000	0
雑給金	1,480,000	777,000	703,000
退職引当金繰入	0	4,329,000	△ 4,329,000
法定福利生費	2,331,000	3,127,000	△ 796,000
福利厚生費	4,292,000	4,144,000	148,000
旅費交通費	444,000	444,000	0
通信運搬費	925,000	851,000	74,000
減価償却費	148,000	148,000	0
消耗品費	1,517,000	1,428,000	89,000
新聞図書費	370,000	370,000	0
印刷費	37,000	37,000	0
水道光熱費	370,000	370,000	0
家賃	3,526,000	3,526,000	0
リース料	777,000	777,000	0
租税公課	417,000	297,000	120,000
支払手数料	777,000	759,000	18,000
雑費	111,000	111,000	0
経常費用計	70,202,000	99,155,000	△ 28,953,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,352,000	△ 48,786,000	434,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 48,352,000	△ 48,786,000	434,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 48,352,000	△ 48,786,000	434,000
法人税、住民税及び事業税	[990,000]	[130,000]	[860,000]
当期一般正味財産増減額	△ 49,342,000	△ 48,916,000	△ 426,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 49,342,000	△ 48,916,000	△ 426,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 49,342,000	△ 48,916,000	△ 426,000

収支予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

認定表彰事業
(単位:円)

実施事業等会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[9,700,000]	[9,500,000]	[200,000]
受取認定料	9,700,000	9,500,000	200,000
雑収益	[0]	[1,053,000]	[△ 1,053,000]
退職給付引当金取崩額	0	1,053,000	△ 1,053,000
経常収益計	9,700,000	10,553,000	△ 853,000
(2) 経常費用			
事業費	[12,740,000]	[12,354,000]	[386,000]
会議運営費	1,450,000	400,000	1,050,000
認定費	650,000	380,000	270,000
給料手当	6,120,000	6,120,000	0
雑給	360,000	189,000	171,000
退職金	0	1,053,000	△ 1,053,000
退職給付引当金繰入	567,000	760,000	△ 193,000
法定福利生費	1,044,000	1,008,000	36,000
福利厚生費	108,000	108,000	0
旅費交通費	225,000	207,000	18,000
通信運搬費	36,000	36,000	0
減価償却費	369,000	347,000	22,000
消耗品費	90,000	90,000	0
新聞図書費	9,000	9,000	0
印刷費	90,000	90,000	0
水道光熱費	90,000	90,000	0
家賃	858,000	858,000	0
リクス賃料	189,000	189,000	0
租税公課	269,000	209,000	60,000
支払手数料	189,000	184,000	5,000
雑費	27,000	27,000	0
経常費用計	12,740,000	12,354,000	386,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,040,000	△ 1,801,000	△ 1,239,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,040,000	△ 1,801,000	△ 1,239,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,040,000	△ 1,801,000	△ 1,239,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 3,040,000	△ 1,801,000	△ 1,239,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 3,040,000	△ 1,801,000	△ 1,239,000

収支予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

検定事業
(単位:円)

その他会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[200,600,000]	[200,500,000]	[100,000]
J 検受取受験料	82,300,000	75,600,000	6,700,000
B 検受取受験料	118,300,000	124,900,000	△ 6,600,000
受取事務手数料	[24,200,000]	[30,650,000]	[△ 6,450,000]
J 検受取事務手数料	15,500,000	20,350,000	△ 4,850,000
B 検受取事務手数料	8,700,000	10,300,000	△ 1,600,000
受取広告料	[12,300,000]	[11,650,000]	[650,000]
J 検受取広告料	7,400,000	6,750,000	650,000
B 検受取広告料	4,900,000	4,900,000	0
雑収益	[0]	[4,446,000]	[△ 4,446,000]
退職給付引当金取崩額	0	4,446,000	△ 4,446,000
経常収益計	237,100,000	247,246,000	△ 10,146,000
(2) 経常費用			
事業費用	[185,225,000]	[199,678,000]	[△ 14,453,000]
J 検試験運営費	43,900,000	43,300,000	600,000
J 検普及広報費	19,300,000	25,100,000	△ 5,800,000
B 検試験運営費	59,900,000	63,300,000	△ 3,400,000
B 検普及広報費	12,000,000	14,800,000	△ 2,800,000
給料手当	25,840,000	25,840,000	0
雑給金	1,520,000	798,000	722,000
退職引当金繰入	0	4,446,000	△ 4,446,000
退職給付引当金繰入	2,394,000	3,211,000	△ 817,000
法定福利厚生費	4,408,000	4,256,000	152,000
福利厚生費	456,000	456,000	0
旅費交通費	950,000	874,000	76,000
通信運搬費	152,000	152,000	0
減価償却費	1,558,000	1,467,000	91,000
消耗品費	380,000	380,000	0
新聞図書費	38,000	38,000	0
印刷費	380,000	380,000	0
水道光熱費	380,000	380,000	0
家賃	3,621,000	3,621,000	0
リ一ス料	798,000	798,000	0
租税公課	6,338,000	5,188,000	1,150,000
支払手数料	798,000	779,000	19,000
雑費	114,000	114,000	0
経常費用計	185,225,000	199,678,000	△ 14,453,000
評価損益等調整前当期経常増減額	51,875,000	47,568,000	4,307,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	51,875,000	47,568,000	4,307,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	51,875,000	47,568,000	4,307,000
法人税、住民税及び事業税	[4,650,000]	[5,600,000]	[△ 950,000]
当期一般正味財産増減額	47,225,000	41,968,000	5,257,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	47,225,000	41,968,000	5,257,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	47,225,000	41,968,000	5,257,000

収支予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

保険事業
(単位:円)

その他会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 事 務 手 数 料	[26,400,000]	[29,200,000]	[△ 2,800,000]
受 取 保 険 事 務 手 数 料	26,400,000	29,200,000	△ 2,800,000
受 取 広 告 料	[700,000]	[700,000]	[0]
受 取 広 告 料	700,000	700,000	0
雑 収 益	[0]	[234,000]	[△ 234,000]
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額	0	234,000	△ 234,000
経常収益計	27,100,000	30,134,000	△ 3,034,000
(2) 経常費用			
事 業 費	[17,790,000]	[18,838,000]	[△ 1,048,000]
会 議 運 営 費	700,000	400,000	300,000
調 査 広 報 活 動 費	100,000	100,000	0
保 険 事 務 委 託 費	13,000,000	15,400,000	△ 2,400,000
給 料 手 当	2,040,000	1,360,000	680,000
雑 給	120,000	42,000	78,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	0	234,000	△ 234,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 費	189,000	169,000	20,000
法 定 福 利 生 費	348,000	224,000	124,000
福 利 厚 生 費	36,000	24,000	12,000
旅 費 交 通 費	75,000	46,000	29,000
通 信 運 搬 費	12,000	8,000	4,000
減 価 償 却 費	123,000	77,000	46,000
消 耗 品 費	30,000	20,000	10,000
新 聞 図 書 費	3,000	2,000	1,000
印 刷 費	30,000	20,000	10,000
水 道 光 熱 費	30,000	20,000	10,000
家 賃 料	286,000	191,000	95,000
リ 一 入	63,000	42,000	21,000
租 税 公 課	533,000	412,000	121,000
支 払 手 数 料 費	63,000	41,000	22,000
雑 費	9,000	6,000	3,000
経常費用計	17,790,000	18,838,000	△ 1,048,000
評価損益等調整前当期経常増減額	9,310,000	11,296,000	△ 1,986,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,310,000	11,296,000	△ 1,986,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	9,310,000	11,296,000	△ 1,986,000
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	[850,000]	[1,500,000]	[△ 650,000]
当期一般正味財産増減額	8,460,000	9,796,000	△ 1,336,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	8,460,000	9,796,000	△ 1,336,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,460,000	9,796,000	△ 1,336,000

収支予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

出版・広報事業
(単位:円)

その他会計

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[40,000,000]	[3,000,000]	[37,000,000]
受取キャリア教育事業	40,000,000	3,000,000	37,000,000
受取寄付金	[17,000,000]	[18,750,000]	[△ 1,750,000]
受取総覧配布協力金	17,000,000	18,750,000	△ 1,750,000
雑収益	[0]	[351,000]	[△ 351,000]
退職給付引当金取崩額	0	351,000	△ 351,000
経常収益計	57,000,000	22,101,000	34,899,000
(2) 経常費用			
事業費	[40,130,000]	[29,951,000]	[10,179,000]
調査広報活動費	0	15,000,000	△ 15,000,000
教材事業費	22,200,000	1,300,000	20,900,000
総覧発行費	9,500,000	9,400,000	100,000
給料手当	4,080,000	2,040,000	2,040,000
雑給	240,000	63,000	177,000
退職金	0	351,000	△ 351,000
退職給付引当金繰入	378,000	253,000	125,000
法定福利生費	696,000	336,000	360,000
福利厚生費	72,000	36,000	36,000
旅費交通費	150,000	69,000	81,000
通信運搬費	24,000	12,000	12,000
減価償却費	246,000	116,000	130,000
消耗品費	60,000	30,000	30,000
新聞図書費	6,000	3,000	3,000
印刷費	60,000	30,000	30,000
水道光熱費	60,000	30,000	30,000
家賃	572,000	286,000	286,000
リース料	126,000	63,000	63,000
租税公課	1,516,000	463,000	1,053,000
支払手数料	126,000	61,000	65,000
雑費	18,000	9,000	9,000
経常費用計	40,130,000	29,951,000	10,179,000
評価損益等調整前当期経常増減額	16,870,000	△ 7,850,000	24,720,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	16,870,000	△ 7,850,000	24,720,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	16,870,000	△ 7,850,000	24,720,000
法人税、住民税及び事業税	[110,000]	[20,000]	[90,000]
当期一般正味財産増減額	16,760,000	△ 7,870,000	24,630,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	16,760,000	△ 7,870,000	24,630,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,760,000	△ 7,870,000	24,630,000

収支予算書

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

法人会計

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[10,000]	[0]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
受取広告料	[50,000]	[0]	[50,000]
受取広告料	50,000	0	50,000
雑収益	[5,700,000]	[6,887,000]	[△ 1,187,000]
賞与引当金戻入額	5,070,000	4,790,000	280,000
退職給付引当金取崩額	0	1,287,000	△ 1,287,000
受取利息	200,000	250,000	△ 50,000
雑収益	430,000	560,000	△ 130,000
経常収益計	5,760,000	6,897,000	△ 1,137,000
(2) 経常費用			
管 理 費	[21,523,000]	[25,734,000]	[△ 4,211,000]
給料手当	4,760,000	7,480,000	△ 2,720,000
雑給	280,000	231,000	49,000
賞与引当金繰入	5,480,000	4,310,000	1,170,000
退職給付引当金繰入	0	1,287,000	△ 1,287,000
法定福利費	441,000	930,000	△ 489,000
福利厚生費	812,000	1,232,000	△ 420,000
役員会運営費	84,000	132,000	△ 48,000
渉外費	3,800,000	3,650,000	150,000
旅費交通費	150,000	150,000	0
通信運搬費	175,000	253,000	△ 78,000
減価償却費	28,000	44,000	△ 16,000
消耗品費	287,000	425,000	△ 138,000
新聞図書費	70,000	110,000	△ 40,000
印刷費	7,000	11,000	△ 4,000
水道光熱費	70,000	110,000	△ 40,000
家賃	667,000	1,048,000	△ 381,000
リ ー ス 賃 料	147,000	231,000	△ 84,000
租 税 公 課	427,000	331,000	96,000
支払手数料	3,747,000	3,626,000	121,000
雑費	21,000	33,000	△ 12,000
経常費用計	21,523,000	25,734,000	△ 4,211,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 15,763,000	△ 18,837,000	3,074,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 15,763,000	△ 18,837,000	3,074,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金振替額	[3,344,500]	[0]	[3,344,500]
経常外収益計	3,344,500	0	3,344,500
(2) 経常外費用			
退職給付引当金繰入額	[3,344,500]	[0]	[3,344,500]
経常外費用計	3,344,500	0	3,344,500
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,763,000	△ 18,837,000	3,074,000
法人税、住民税及び事業税	[100,000]	[150,000]	[△ 50,000]
当期一般正味財産増減額	△ 15,863,000	△ 18,987,000	3,124,000
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 15,863,000	△ 18,987,000	3,124,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 15,863,000	△ 18,987,000	3,124,000

収支予算書(合計)

平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[10,000]	[10,000]	[0]
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
事業収益	[263,300,000]	[224,400,000]	[38,900,000]
受取研修受講料等	13,000,000	11,400,000	1,600,000
受取認定料	9,700,000	9,500,000	200,000
J 検受取受験料	82,300,000	75,600,000	6,700,000
B 検受取受験料	118,300,000	124,900,000	△ 6,600,000
受取キャリアア教育事業	40,000,000	3,000,000	37,000,000
受取補助金等	[8,250,000]	[34,040,000]	[△ 25,790,000]
受取国庫補助金	8,250,000	8,250,000	0
文部科学省受託収益	0	25,790,000	△ 25,790,000
受取寄付金	[17,000,000]	[18,750,000]	[△ 1,750,000]
受取総覧配布協力金	17,000,000	18,750,000	△ 1,750,000
受取事務手数料	[50,600,000]	[59,850,000]	[△ 9,250,000]
受取保険事務手数料	26,400,000	29,200,000	△ 2,800,000
J 検受取事務手数料	15,500,000	20,350,000	△ 4,850,000
B 検受取事務手数料	8,700,000	10,300,000	△ 1,600,000
受取広告料	[13,650,000]	[12,950,000]	[700,000]
受取広告料	1,350,000	1,300,000	50,000
J 検受取広告料	7,400,000	6,750,000	650,000
B 検受取広告料	4,900,000	4,900,000	0
雑収益	[5,700,000]	[17,300,000]	[△ 11,600,000]
賞与引当金戻入額	5,070,000	4,790,000	280,000
退職給付引当金取崩額	0	11,700,000	△ 11,700,000
受取取利息	200,000	250,000	△ 50,000
雑収益	430,000	560,000	△ 130,000
経常収益計	358,510,000	367,300,000	△ 8,790,000
(2) 経常費用			
事業費	[326,087,000]	[359,976,000]	[△ 33,889,000]
会議運営費	3,900,000	2,440,000	1,460,000
研修研究費	22,400,000	21,800,000	600,000
受取託費	0	25,790,000	△ 25,790,000
調査広報活動費	3,100,000	18,000,000	△ 14,900,000
調認定費	650,000	380,000	270,000
J 検試験運営費	43,900,000	43,300,000	600,000
J 検普及広報費	19,300,000	25,100,000	△ 5,800,000
B 検試験運営費	59,900,000	63,300,000	△ 3,400,000
B 検普及広報費	12,000,000	14,800,000	△ 2,800,000
教材事業費	22,200,000	1,300,000	20,900,000
総覧発行費	9,500,000	9,400,000	100,000
保険事務委託費	13,000,000	15,400,000	△ 2,400,000
給料手当	63,240,000	60,520,000	2,720,000
雑給金	3,720,000	1,869,000	1,851,000
退職給付引当金繰入金	0	10,413,000	△ 10,413,000
退職給付引当金繰入金	5,859,000	7,520,000	△ 1,661,000
法定福利生費	10,788,000	9,968,000	820,000
福利厚生費	1,116,000	1,068,000	48,000
旅費交通費	2,325,000	2,047,000	278,000
通減信価費	372,000	356,000	16,000
消耗品費	3,813,000	3,435,000	378,000
新聞図書費	930,000	890,000	40,000
印刷費	93,000	89,000	4,000
水道光熱費	930,000	890,000	40,000
水家賃	8,863,000	8,482,000	381,000
リ 一 ス 料	1,953,000	1,869,000	84,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
租 税 公 課	9,073,000	6,569,000	2,504,000
支 払 手 数 料	1,953,000	1,824,000	129,000
雑 費	279,000	267,000	12,000
管 理 費	[21,523,000]	[25,734,000]	[△ 4,211,000]
給 料 手 当	4,760,000	7,480,000	△ 2,720,000
雑 給	280,000	231,000	49,000
賞 与 引 当 金 繰 入	5,480,000	4,310,000	1,170,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	0	1,287,000	△ 1,287,000
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	441,000	930,000	△ 489,000
法 定 福 利 生 費	812,000	1,232,000	△ 420,000
福 利 厚 生 費	84,000	132,000	△ 48,000
役 員 会 運 営 費	3,800,000	3,650,000	150,000
渉 外 費	150,000	150,000	0
旅 費 交 通 費	175,000	253,000	△ 78,000
通 信 運 搬 費	28,000	44,000	△ 16,000
減 価 償 却 費	287,000	425,000	△ 138,000
消 耗 品 費	70,000	110,000	△ 40,000
新 聞 図 書 費	7,000	11,000	△ 4,000
印 刷 費	70,000	110,000	△ 40,000
水 道 光 熱 費	70,000	110,000	△ 40,000
家 賃 料	667,000	1,048,000	△ 381,000
リ ー ス 賃 料	147,000	231,000	△ 84,000
租 税 公 課	427,000	331,000	96,000
支 払 手 数 料	3,747,000	3,626,000	121,000
雑 費	21,000	33,000	△ 12,000
経常費用計	347,610,000	385,710,000	△ 38,100,000
評価損益等調整前当期経常増減額	10,900,000	△ 18,410,000	29,310,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,900,000	△ 18,410,000	29,310,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退 職 給 付 引 当 金 振 替 額	[3,344,500]	[0]	[3,344,500]
経常外収益計	3,344,500	0	3,344,500
(2) 経常外費用			
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	[3,344,500]	[0]	[3,344,500]
経常外費用計	3,344,500	0	3,344,500
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	10,900,000	△ 18,410,000	29,310,000
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	[6,700,000]	[7,400,000]	[△ 700,000]
当期一般正味財産増減額	4,200,000	△ 25,810,000	30,010,000
一般正味財産期首残高	576,290,325	602,100,325	△ 25,810,000
一般正味財産期末残高	580,490,325	576,290,325	4,200,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	610,490,325	606,290,325	4,200,000

〔第4号議案〕 評議員の補欠について（※評議員会のみ議案）

評議員の辞任にともなう補欠を行う。第79回評議員会で選任された推薦人3名により選考された評議員候補者を評議員会に推薦するので、審議願いたい。

（定款第12条、定款第13条第2項、定款第20条第1項、定款施行細則第3条）